



2024年11月14日

各位

会社名 ベルトラ株式会社
代表者名 代表取締役社長兼CEO 二木 渉
(コード番号：7048 東証グロース)
問合せ先 取締役CFO 皆嶋 純平
(TEL. 03-6823-7999)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2024年2月14日に公表いたしました2024年12月期(2024年1月1日～2024年12月31日)の通期連結業績予想(以下「期首予想」といいます。)につきまして、下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2024年12月期の通期連結業績予想数値の修正(2024年1月1日～2024年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,468	350	340	264	7.25
今回修正予想(B)	4,200	△318	△418	△450	△12.33
増減額(B-A)	△1,268	△668	△758	△714	
増減率(%)	△23.1	-	-	-	
(ご参考)前期実績 (2023年12月期)	3,123	△67	△112	△57	△1.62

(2) 通期連結業績予想の修正理由

当社の2024年12月期第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、本日付「2024年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にてお知らせのとおり、売上高3,201百万円(前年同期比43.7%増加、営業損失242百万円(前年同期は84百万円の営業損失)、経常損失334百万円(前年同期は133百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失319百万円(前年同期は172百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり、売上高を除き、前年同期の業績を下回ります。上記に記載する第3四半期迄の業績、および最近の業績動向を踏まえ、期首予想からの修正理由をお知らせいたします。

(3) 事業別の期首予想に対する営業収益差異の主要因

事業	期首予想	業績予想 (修正)	期首予想 差異額	対象事業領域
① OTA 事業	百万円 4,583	百万円 3,410	百万円 △1,173	・海外旅行事業 ・国内旅行事業 ・HawaiiActivities
② 観光 IT 事業	783	713	△70	・LINKTIVITY
③ その他	102	77	△25	—
合計	5,468	4,200	△1,268	—

① OTA 事業

海外旅行事業におきましては、日本人海外渡航者数がコロナ禍前の2019年と比較して、市場全体では約60%強の回復傾向にあり、特に東アジアや東南アジアが高い水準で回復している一方、当社の主力エリアであるハワイやグアムなどのビーチリゾートや北米・ヨーロッパといった中長距離路線の回復率が約30～45%と想定を大きく下回る水準で推移しております。当期首時点ではエリアに関わらず均一的に回復していくと見込んでいたため、営業収益の予想に対してギャップが生じる結果となりました。

また、円安・現地の物価高などにより商品単価が高騰する中、それに伴い顧客層・ニーズが狭まる傾向となり、幅広い顧客層にリーチできる商品領域拡大への対応が遅れたことで、当初の想定よりも予約数が減少いたしました。併せてSEO対策への遅れも相まったこと等から、期首予想よりも営業収益が△1,040百万円減少する見込みとなっております。

国内旅行事業におきましては、物価上昇による消費の減速懸念の影響を受け、日本人による国内旅行に停滞の動きがみられると共に、CVR向上施策が効果的に浸透せず、テレビCMなどの認知広告投資による収益増の効果が限定的となったことから、期首予想と比較して営業収益が△153百万円減少する見込みとなっております。

② 観光 IT 事業

主軸であるチケットプラットフォーム事業におきましては計画通りに進捗している一方、システム開発受託等のインフラ事業におきまして一部期ズレが発生している案件があり、営業収益に与える影響額として△70百万円の減少を見込んでおります。

(4) 事業別の期首予想に対する営業利益差異の主要因

当初の計画段階において、営業利益を確保し黒字化を達成するため、営業収益拡大に繋がる戦略的成長投資を行ってまいりました。特に上期においては、積極的に人材への投資および広告宣伝強化を実施いたしましたが、上記でも記載の通り、想定外の為替変動や物価高等の影響を受け、下期は一転、コスト抑制に努めてまいりました。人件費や広告宣伝費は期首予想を大幅に下回っているものの、営業収益のマイナス分を吸収するには至らず、その結果、営業利益は期首予想と比較して△668百万円の減少となる見込みです。

以上より、当社グループは、2024年12月期の通期連結業績において営業利益の創出を企図して事業を行ってまいりましたが、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株式に帰属する当期純利益がいずれも前回発表を下回る見込みとなったため、業績予想を修正いたします。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 今後の見通しについて

当社は、当社グループの持続的成長に向けて、回復途上のOTA事業における営業収益と利益水準の改善、および依然として高需要が見込まれるインバウンド領域への投資を両立していくため、新たな中期的ビジョンの策定を進めております。

(1) OTA事業の収益構造改善と事業安定化

日本人海外旅行者の回復が長期化することが予想されることから、市場環境の変化に適したサービスおよびシステムの改善を進めており、特に事業提携などによる自社集客力の強化や商品領域の拡大、SEO対策の強化、テクノロジーの活用による事業効率の向上に取り組んでおります。また、これらを早期に実現するための組織構造見直しや、人材の最適配置による生産性向上にも対策を講じております。

(2) 成長を続けるインバウンド領域やアジア市場への投資強化

インバウンド需要の高まりやアジア市場の活況を受け、チケットプラットフォーム事業を一層強化するべく、海外グローバル企業との連携を視野に商品領域を拡大し、グローバルアジア市場で新規事業を随時開発してまいります。

以 上